



# PFU 環境報告書 2026

## 会社概要

会社名 : 株式会社 PFU  
資本金 : 150 億円  
売上収益 : 1,220 億円 (2024 年度連結)  
社員数 : 3,960 名 (PFUグループ 2025 年 5 月現在)  
創立 : 1960 年 11 月  
株主構成 : 株式会社リコー  
本社所在地 : 石川県かほく市宇野気又 98-2

## 主要な事業内容

### ■ドキュメントイメージング事業

- ・ドキュメントイメージング関連商品の企画、研究、開発、製造、販売、保守
- ・ドキュメントサービス商品の企画、開発、販売、保守

### ■インフラ・サービス&インテグレーション事業

- ・IT インフラの構築・運用、個別システム開発
- ・IT 機器の販売、メンテナンス、キッティング

## 主要事業所

本社 : 石川県かほく市  
横浜本社 : 神奈川県横浜市  
ProDeS センター : 石川県かほく市

## PFU グループ (2026 年 4 月 1 日現在)

### ・関係会社 (国内全 4 社)

PFU IT サービス株式会社  
PFU クオリティサービス株式会社  
PFU テクノワイズ株式会社  
PFU ライフエージェンシー株式会社

### ・関係会社 (海外全 9 社)

PFU America, Inc.  
PFU Canada Inc.  
PFU Asia Pacific Pte. Ltd.  
PT PFU Asia Indonesia  
PFU Hong Kong Limited  
必福优信息设备(深圳)有限公司  
PFU 上海計算機有限公司  
江蘇南通必優信息系統有限公司  
PFU(EMEA) Limited

## 目次

02	トップメッセージ
03	環境方針
04	環境マネジメントシステム
05	内部監査・外部審査
06	サステナビリティ推進
10	PFU 環境行動計画
17	環境・社会貢献活動
20	情報開示
21	環境パフォーマンスデータ
28	主な受賞履歴、認証

### 掲載期間

本レポートの掲載対象期間は、2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日です。2025 年 3 月以前もしくは 2026 年 4 月以降の内容も一部含まれます。

本レポートは、株式会社 PFU 及び PFU グループの環境に関する情報を開示するために制作しました。

本報告書に掲載されている数値や比較の根拠として用いている数値は、当社での事実に基づくもののほか、環境等の指標として広く用いられている方法に基づいて算出しています。

なお、当社の算出に拠るものは、脚注にその方法を記載しています。

**「出来ぬ理由をあげるなら、出来る方法を考えよ」  
世の中の課題解決に挑戦し、貢献し続ける会社を目指します**



PFUは、1960年のウノケ電子工業の設立以来、常に革新を追求し、情報処理技術の発展に寄与してまいりました。スキャナーを始めとするドキュメントソリューション分野においては業界のリーダーとしての地位を確立し、ITシステムの構築・運用・保守サービスについても多くの企業や組織に信頼されるパートナーとなっています。この歴史は、私たちの誇りであり後の成長の基盤でもあります。

今後の展望として、私たちは「デジタル変革の推進」を掲げ、さらなる進化を目指します。AIやクラウド技術の進展に伴い、私たちの製品やサービスも進化させ、より多くのお客様に価値を提供していく所存です。特に、データの活用や業務の効率化を実現するソリューションを強化し、お客様のデジタル化を支援してまいります。

また、持続可能な社会の実現に向けて、環境に配慮した事業活動を行い、社会貢献活動にも積極的に取り組んでいきます。私たちの技術が、より良い未来を創造する一助となることを願っています。

最後に、社員一人ひとりの力がPFUの成長を支えると信じています。多様性を尊重し、全ての社員が活躍できる環境を整え、共に成長していく企業文化を築いていくことをお約束します。

PFUはお客様の業務プロセス改革・DXに貢献するエッジデバイスを進化させ、それを支えるサービスを提供し、創業の地である石川本社と首都圏にある横浜本社を起点に日本から持続可能な世界の発展に貢献してまいります。



代表取締役 社長執行役員 平原 英治

リコーグループでは、実施すべき環境保全に関する基本方針と行動指針を「環境綱領」として明示しており、PFU はこの方針のもとに環境活動に取り組んでいます。

## 環境綱領

### 基本方針

リコーグループは、環境保全は我々地球市民に課せられた使命と認識するのみならず、環境保全活動と経営活動を同軸であるにとらえ、自ら責任を持ち、全グループをあげてその活動に取り組む。

### 行動指針

- 1. 高い目標**  
法規制の遵守はもとより、自らの責任において、社会の期待を先取りした高い目標を設定し、その実現を通じて経済価値の創出に努めていく。
- 2. 環境技術開発**  
顧客価値を創造し、広く社会にも活用される革新的な環境技術開発をすすめていく。
- 3. 全員参加の活動**  
すべての事業活動において環境への影響を把握し、全員参加で汚染予防や、エネルギーおよび資源の有効利用について継続的改善を行っていく。
- 4. プロダクト・ライフサイクル**  
商品とサービスの提供にあたっては、調達・生産から販売・物流・使用・リサイクル・廃棄に至るすべての段階における環境負荷の低減に努めていく。
- 5. 意識向上**  
一人ひとりが広く社会に目を向け、積極的な学習を通して意識向上を図り、自ら責任を持って環境保全活動を進めていく。
- 6. 社会貢献**  
環境保全活動への参画・支援によって、持続可能な社会の実現に貢献していく。
- 7. コミュニケーション**  
ステークホルダーと連携した環境保全活動を展開し、積極的なコミュニケーションを通して社会の信頼を得る。

1992年2月制定 2008年2月改定

リコーは、経営理念に基づき1992年に環境綱領を制定しました。環境綱領は、リコーグループが実施すべき環境保全に関する基本方針と行動指針を明示したものであり、環境保全活動と経済価値の創出を同時実現する「環境経営」を目指すリコーグループのコミットメントとして位置づけられます。当初の環境綱領では、地球環境を守り、環境保全活動を展開していくことは企業が優先的に取り組む活動のひとつであることを強く認識することを明記し、事業所と製品の側面から環境保全に取り組むとの行動指針を定めていました。その後、環境問題のグローバル化やグループの活動の進化を踏まえて改定\*を重ね、現在では、環境保全と経営を同軸とする「環境経営」の考え方や、持続可能な社会の実現に積極的に貢献する決意が加えられています。

\*改定時期は1998年、2004年、2008年

環境保全を地球市民であるわれわれの使命と認識します。

ですから法的な要求事項を守ることは当然として、環境影響の削減に向けて、地球環境保全目的の達成に必要な高いレベルの目標を自ら設定し、その実現に努めます。

製造段階だけでなく、原材料・部品の製造や、製品の使用・廃棄時の環境負荷も含む、ライフサイクルでの環境負荷を低減します。

広く社会に活用される革新的な環境技術開発を進めるとともに、全員参加の改善活動に取り組めます。

ステークホルダーとの共創による環境活動は、重要であると認識しております。

環境方針の策定または実施にあたっては、関連する外部ステークホルダーとの対話や協議を重視し、その意見を十分に踏まえた上、慎重に進めます。

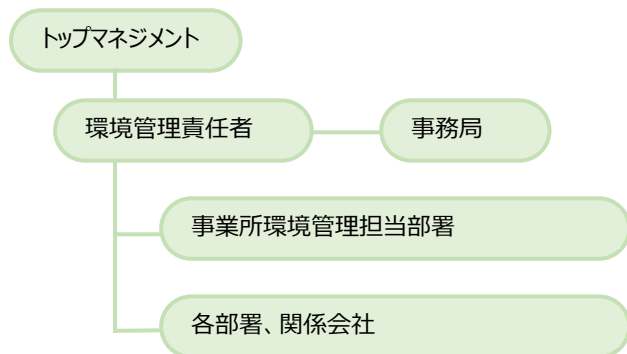
環境活動の範囲は自社の事業運営にとどまらず、原材料の調達から製造・物流に至るまで、サプライチェーン全体を視野に入れ、サプライヤーやビジネスパートナーと連携しながら推進しています。

# 環境マネジメントシステム

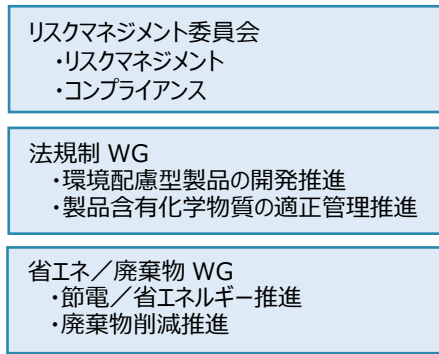
## 環境マネジメント体制

PFU では、リコーグループ環境綱領およびリコーグループスタンダードに基づく環境マネジメントシステムを推進しております。

### <環境マネジメント組織>



### <社内委員会・WG体制>



## 外部認証の取得実績

ISO14001 環境マネジメントシステム規格が発行された 1996 年 10 月に、当時の笠島事業所で認証を取得しました。その後、認証事業所の拡大に取り組んできました。リコーグループの一員になったことにより、2022 年 12 月に PFU、2023 年 6 月に PFU IT サービスとしての独自認証を返上し、リコーグループ ISO14001 に統合しました。

- 1996 年 10 月 : 笠島事業所(石川県)
- 2001 年 05 月 : 本社/石川開発センター(石川県)、東京開発センター(東京都)
- 2004 年 04 月 : 東京本社 (神奈川県)
- 2006 年 02 月 : 関西オフィス(大阪府)、東海オフィス(愛知県)、新橋オフィス(東京都)
- 2006 年 11 月 : ProDeS センター(石川県)、PFU テクノワイズ高松工場(石川県)
- 2008 年 10 月 : 全国の営業・保守サービス拠点(21 拠点)
- 2010 年 03 月 : PFU 上海計算機有限公司 (中華人民共和国 上海市)
- 2015 年 03 月 : 横浜本社 (神奈川県) (東京本社及び東京開発センターを統合)
- 2016 年 04 月 : PFU クオリティサービス株式会社(神奈川県)
- 2022 年 12 月 : PFU としての認証をリコーグループ ISO14001 に統合
- 2023 年 06 月 : PFU IT サービス株式会社(神奈川県)としての認証をリコーグループ ISO14001 に統合



本社



横浜本社



ProDeS センター

## ISO14001 認証内容

登録範囲：株式会社 PFU および PFU IT サービス株式会社、PFU クオリティサービス株式会社、PFU テクノワイズ株式会社、PFU ライフエージェンシー株式会社、PFU SHANGHAI CO., LTD. におけるコンピュータ、周辺装置、応用装置のハードウェア並びにソフトウェアの設計・開発、製造、販売、保守

登録番号：JQA-E-70001

登録日：1996 年 10 月 29 日

改訂日：2026 年 2 月 20 日

登録機関：一般財団法人 日本品質保証機構



## 内部監査・外部審査

### 内部監査

内部監査は、社内監査員に認定された社員により実施しており、環境方針に沿って各部門が立てた環境目標の実施や法令を含む各種の決まりを守っているかどうか等を確認し、不具合の改善や良い活動の社内への普及に役立っています。2025年9月8日～9月25日に20部門を対象に実施し、要改善点3件、良い事例21件を検出しました(法令違反なし)。

### 外部審査

外部審査は、2025年10月14日～16日、10月21日～24日、11月6日に、日本品質保証機構（JQA）によるリコーグループ統合環境マネジメントシステム審査を受けました。審査の結果、不適合なし、要改善点6件、高評価4件検出され(法令違反なし)、環境マネジメントシステムの運用が維持されていると評価されました。











### 2025年度 内部監査・外部審査結果

(件)

区分	内部監査			外部審査		
	不適合	要改善点	良い事例	不適合	要改善点	高評価
検出件数	0	3	21	0	6	4

## 2023 年度から 2025 年度の活動結果

PFU では、リコグループのマテリアリティ（重要社会課題）のうち、「はたらくの変革」「脱炭素社会の実現」「循環型社会の実現」「責任あるビジネスプロセスの構築」「多様な人材の活躍」に係る ESG 目標(2023 年度～2025 年度)を設定し取り組みました。2025 年度は、3 か年計画の最終年として 17 の ESG 目標の達成に取り組みました。

マテリアリティ	ESG 指標	2023 年度 実績	2024 年度 実績	2025 年度 実績				
事業を通じた社会課題解決	<b>“はたらく” の変革</b> 高い付加価値でお客様の業務効率化に貢献する ハイエンドスキャナーの販売台数 (fi シリーズ：グローバル販売台数)	 		369,824 台	327,204 台	342,369 台		
		GHG 排出量 Scope1,2 削減率 (2015 年度比)		 		5,126t-CO <sub>2</sub> (41.4%減)	2,059t-CO <sub>2</sub> (76.5%減)	1,940t-CO <sub>2</sub> (77.9%減)
	<b>脱炭素社会 の実現</b>	GHG 排出量 Scope3 削減 率	国際エネルギースター プログラム適合	スキャナー製品	適合 100% (3 製品)	適合 100% (1 機種)	適合 100% (3 機種)	
			米国 EPEAT 取得 対応	スキャナー製品	適合 100% (3 製品)	適合 100% (1 機種)	適合 100% (2 機種)	
		製品環境性能指数	組込みコンピューティング製品	4.01	3.82	—		
			情報 KIOSK 端末	14.36	11.276	10.350		
			ネットワークアライアンス製品	0.537	0.555	0.593		
			セキュリティ製品	0.256	0.254	0.252		
		製品導入による 顧客先環境貢献量	組込みコンピューティング製品	9,465t-CO <sub>2</sub>	10,598t-CO <sub>2</sub>	—		
			情報 KIOSK 端末	1,732t-CO <sub>2</sub>	1,367t-CO <sub>2</sub>	811t-CO <sub>2</sub>		
			ネットワークアライアンス製品	339.6t-CO <sub>2</sub>	340.8t-CO <sub>2</sub>	322.1t-CO <sub>2</sub>		
			セキュリティ製品	660.3t-CO <sub>2</sub>	652.71t-CO <sub>2</sub>	633.5t-CO <sub>2</sub>		
	環境配慮ソリューション による顧客先環境貢献	ドキュメント	1,295.1t-CO <sub>2</sub>	1,093.6t-CO <sub>2</sub>	1,034.9t-CO <sub>2</sub>			
		ソリューション	5,977t-CO <sub>2</sub>	6,108.1t-CO <sub>2</sub>	5,678t-CO <sub>2</sub>			
	<b>循環型社会 の実現</b>	製品の新規資源 使用率	新規資源使用率	スキャナー製品	95.6%	95.3%	92.3%	
化石資源由来バージン プラスチックの包装材 削減率 (2020 年度比)			スキャナー/キーボード製品	22.5%減	31.0%減	39.4%		
経営基盤の強化	<b>責任ある ビジネスプロセ スの構築</b>	CHRB スコア ICT セクター評価	RBA-SAQ スコア	 		89.6%	91.9%	93.8%
		エンゲージメントスコア	 		3.57	3.67	3.67	
	<b>多様な人材 の活躍</b>	女性管理職比率	 		8.4%	8.6%	9.3%	

## 2026 年度から 2030 年度の活動計画

リコーグループは、目指すべき持続可能な社会の姿を、経済(Prosperity)・社会(People)・地球環境(Planet)の 3 つの P のバランスが保たれている社会「Three Ps Balance」として表しています。この目指すべき社会の実現に向け、経営理念・中期経営戦略・ステークホルダーからの期待を反映したマテリアリティを特定し、中期経営戦略の策定に合わせ見直し、設定しています。






### リコーグループが取り組む 6 つのマテリアリティ



マテリアリティ		社会課題
<b>Prosperity</b> (持続可能な経済)	“はたらく”の変革	生産性向上・創造性発揮・デジタル格差の解消 イノベーションの加速
	安心安全なデジタル社会の実現	情報セキュリティ確保・顧客のプライバシー保護 倫理的な技術開発と活用
	公正な企業活動	人権尊重 企業倫理・コンプライアンスの徹底
<b>People</b> (持続可能な社会)	多様な人材の活躍	社員エンゲージメント向上と D&I 社員の能力開発
	コミュニティとの共生	企業と地域社会の関係構築
<b>Planet</b> (持続可能な地球環境)	脱炭素・循環型社会の実現	気候変動の緩和と適応
		資源枯渇・資源循環

## PFU ESG 目標

PFU では、リコーグループの6つのマテリアリティのうち、「“はたらく”の変革」「多様な人材の活躍」「脱炭素・循環型社会の実現」に係る ESG 目標（2026～2030 年度）を設定しました。

マテリアリティ	社会課題	ESG 目標						
		指標	2026 年度 目標	2027 年度 目標	2028 年度 目標	2029 年度 目標	2030 年度 目標	
<b>Prosperity</b> (持続可能な 経済)	“はたらく”の 変革 	イノベーションの加速	“はたらく”の変革に通じる商材・サービス提供数	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;">           目標値確定後に更新予定         </div>				
		社員エンゲージメント向上と D&I	エンゲージメントスコア					
<b>People</b> (持続可能な 社会)	多様な人材の活躍 		女性管理職比率					
<b>Planet</b> (持続可能な 地球環境)	脱炭素・ 循環型社 会の実現 	気候変動の緩和と 適応 	GHG スコープ 1/2 削減率 (2015 年度比)	77%減	78%減	79%減	79%減	80%減
			GHG スコープ 3 削減率 (2015 年度比)	45%減	46%減	47%減	48%減	50%減
		資源枯渇/資源循環 	製品の新規資源使用率	91.1%	90.1%	85.9%	85.7%	85.7%
			化石資源由来バージンプラスチックの包装材料削減率 (2020 年度比)	44.0%減	48.0%減	71.8%減	71.1%減	71.2%減

## カーボンニュートラル

PFU では、2050 年までに温室効果ガス（GHG）排出のネットゼロを達成することを目指しています。短期目標である 2030 年までのスコープ 1,2,3 排出量削減および長期目標である 2040 年までのスコープ 1,2 排出量削減と合わせて、2040 年までに事業活動で使用する電力の再生可能エネルギー比率 100%達成を掲げ、脱炭素化の取り組みを強化しています。

### ■ Scope1、Scope2 の取り組み

PFU では、継続した省エネを推進しながら、再生可能エネルギーの導入も進めています。地球の気温上昇を 1.5℃未満に抑える水準と整合した削減目標を 2030 年度目標に掲げています。

### ■ Scope3 の取り組み

調達・輸送・使用など事業活動の上流から下流までを含めたサプライチェーン全体での CO<sub>2</sub> 排出量削減が求められています。

PFU では、排出比率の大きい「購入した製品・サービス（カテゴリ-1）」、「輸送、配送（上流）（カテゴリ-4）」、「販売した製品の使用（カテゴリ-11）」の 3 つのカテゴリに注目した削減目標を 2030 年度目標に掲げています。

### ■ 再生可能エネルギー普及拡大への取り組み

PFU では、RE100(注 1)に参加しているリコーグループの一員として社会全体の再生可能エネルギーの普及拡大に貢献しています。2025 年度の再生可能エネルギー由来の電力量は 7,284MWh です。

(注 1)RE100 は、The Climate Group が CDP とのパートナーシップのもとで主催しています。日本では 2017 年 4 月より日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）が地域パートナーとして、日本企業の参加を支援しています。




再エネ電力供給証明書

### PFU 脱炭素目標

		2030 年度目標	2040 年度目標	2050 年度目標	
GHG 削減量	Scope1、Scope2	2015 年度比 80%削減	2015 年度比 90%削減 実質排出ゼロ	2015 年度比 90%以上削減	Scope1,2,3 ネットゼロ
	Scope3	2015 年度比 50%削減 (調達・輸送・使用カテゴリ)	2015 年度比 65%削減 (全カテゴリ)	2015 年度比 90%削減 (全カテゴリ)	
再生可能エネルギー比率		85%	100%	——	

2025 年度活動結果

2025 年度は、16 の環境目標に取り組み 15 項目で目標を達成しました。

マテリアリティ	環境目標		2025 年度 目標	2025 年度 実績	評価			
事業を通じた社会課題解決	“はたらく” の変革	高い付加価値でお客様の業務効率化に貢献する ハイエンドスキャナーの販売台数 (fi シリーズ：グローバル販売台数)		360,000 台以上	342,369 台	×		
		GHG 排出量 Scope1,2 削減 率	GHG 排出量削減(2015 年度比)	2,076t-CO <sub>2</sub> 以下 (76%減)	1,940t-CO <sub>2</sub> (77.9%減)	○		
	脱炭素社会 の実現		品質向上、業務効率化	各部門 1 項目以上 (対象 22 部門)	各部門 1 項目以上 (対象 22 部門 すべてで目標達成)	○		
			GHG 排出量 Scope3 削減率	国際エネルギースター プログラム適合	スキャナー製品	適合 100% (2 機種)	適合 100% (3 機種)	○
		製品環境性能指数の 向上	米国 EPEAT 取得対応	スキャナー製品	適合 100% (2 機種)	適合 100% (2 機種)	○	
			情報 KIOSK 端末	ネットワークアライアンス 製品	10.460 以下	10.350	○	
				セキュリティ製品	0.611 以下	0.593	○	
		製品導入による 顧客先環境貢献量の 向上	情報 KIOSK 端末	762t-CO <sub>2</sub> 以上	811t-CO <sub>2</sub>	○		
			ネットワークアライアンス 製品	294.1t-CO <sub>2</sub> 以上	322.1t-CO <sub>2</sub>	○		
			セキュリティ製品	633t-CO <sub>2</sub> 以上	633.51t-CO <sub>2</sub>	○		
		環境配慮ソリューション による顧客先環境貢献 の向上	ドキュメント	677.6t-CO <sub>2</sub> 以上	1,034.9t-CO <sub>2</sub>	○		
			ソリューション	4,126 t-CO <sub>2</sub> 以上	5,678t-CO <sub>2</sub>	○		
		環境配慮ソリューション、サービスの推進	各部門 1 項目以上 (対象 4 部門)	各部門 1 項目以上 (4 部門にて 目標達成)	○			
		循環型社会 の実現	製品の新規資源 使用率	新規資源使用率	スキャナー製品	93.9%以下	92.3%	○
				化石資源由来バージン プラスチックの包装材削 減率(2020 年度比)	スキャナー製品/ キーボード製品	14.5%以上	39.4%	○

## お客様の業務効率化に貢献するハイエンドスキャナーの販売

人とデジタルの力で、誰にでも働きやすい環境を作り、お客様の生産性向上・価値創造に貢献することを目指し、高い付加価値でお客様の業務効率化に貢献するハイエンドスキャナーの販売に取り組みました。

ハイエンドスキャナーの販売台数 (fi シリーズ：グローバル販売台数)	2025 年度目標	2025 年度実績
		360,000 台以上

## GHG 排出量削減

脱炭素社会の実現に向けて、エネルギー消費量(注 2)を削減する省エネ活動に取り組んでいます。2025 年度は、空調機の除湿機能見直し、空調設備を更新に取り組みました。

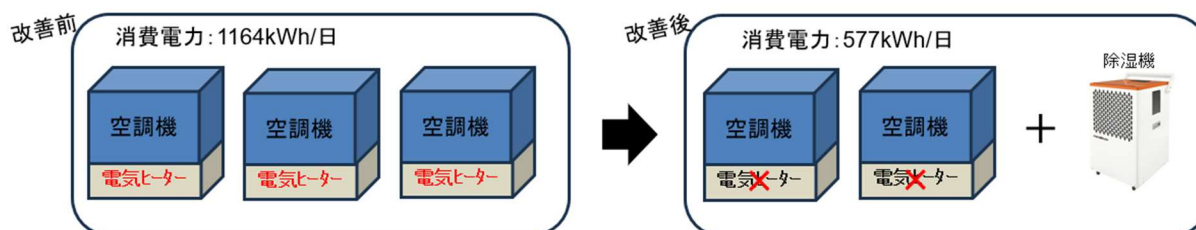
(注 2)Scope1：ガソリン・軽油(社有車、構内利用)、液化石油ガス(食堂厨房)、都市ガス(冷暖房)、灯油(暖房)

Scope2：購入電力、熱(横浜本社の地域冷暖房)

エネルギー消費量 (CO <sub>2</sub> 換算値：t-CO <sub>2</sub> )	2025 年度目標	2025 年度実績
		2,076t-CO <sub>2</sub> 以下

### ■ 空調機の除湿制御見直しによる省エネ

本社の電算機室における空調機の除湿制御は、過冷却後に電気ヒーターによる再熱を行っており、この電気ヒーターが顕熱負荷を高めていました。この電気ヒーターを停止し、新たに除湿機を設置して顕熱を既存空調機、潜熱を除湿機で処理することとしました。電気ヒーター分の顕熱が下がったことで、空調機を 3 台⇒ 2 台運転にすることができました。これにより、587kWh/日の消費電力削減となり、2025 年度は約 90,000kWh の省エネ効果がありました。



事業所	本社
改善時期	2025 年 6 月
CO <sub>2</sub> 削減量	44.6 t-CO <sub>2</sub>

### ■ 空調用チラー冷凍機の更新による省エネ

2024 年度の B 棟に続き、2025 年度は老朽化した A 棟の空調用チラー冷凍機を 2026 年 1 月に更新し、加熱特性に優れた冷媒 R32 の使用による高い運転効率を実現しました。

2025 年度は約 27,000kWh の省エネ効果がありました。年間換算では約 92,000kWh の省エネ効果を見込んでいます。

事業所	本社
改善時期	2026 年 1 月
CO <sub>2</sub> 削減量	13.8 t-CO <sub>2</sub>



本社 A 棟チラー

### ■ PFU クオリティサービス株式会社の本社移転による電力使用量の削減

PFU クオリティサービスは、2025 年 10 月に本社を座間市へ移転しました。移転先では、屋内照明の LED 化や移転前と比べ効率の良い空調設備が採用されており、電力使用量の削減につながりました。

事業所	PFU クオリティサービス本社
改善時期	2025 年 10 月
省エネ効果	37.7 t-CO <sub>2</sub>



PFU クオリティサービスの本社移転（座間市）

### ■ 再生可能エネルギーの活用

社会全体の再生可能エネルギーの普及拡大に貢献するとともに、自らの CO<sub>2</sub> 排出量を実質ゼロにする目標を達成するため、再生可能エネルギーの導入を進めています。

2025 年度 再生可能エネルギー使用量	
本社、ProDeS センター	6,531MWh (リコージャパン株式会社が供給する再生可能エネルギー100%の電力を使用)
横浜本社	754MWh (ビル供給電力にて「RE100 TECHNICAL CRITERIA」要件を満たすプランを利用)

## 品質向上、業務効率化

社内業務においても、IT を活用した業務効率化や品質向上による環境負荷低減を推進し、本業に傾注する環境活動を推進しています。2025 年度は、全部門で本業における品質向上・業務効率化を推進しました。

### 2025 年度の改善事例

#### ■多品種少量混流生産に対応する出荷検査装置開発による工数削減

多品種少量混流生産での現場では、外観検査は検査手順書に基づき最大 60 箇所を目視確認する必要があり、見逃し防止のために作業者に大きな負担がかかっていました。このため、外観検査の自動化に取り組みました。

自動化にあたっては、他社の検査装置の導入を検討しましたが、多品種に対応するにはあらゆる形状に対応する機構が必要のため設備コストが高額となるうえに、形状にあわせた専門調整や製品ごとのプログラム更新が必要となり、業務効率が低下するという課題がありました。

そこで、自社で検査装置の開発を実施することでこれらの課題を解決し、外観検査の業務効率化を実現しました。



開発した出荷検査装置の外観

#### 独自のポイントストリーミング方式で、プログラムの更新・調整時間の大幅削減

必要な動作をマクロコマンド化し、装置にストリーミングして検査を実行する「独自のポイントストリーミング方式」を採用しました。これにより、プログラムの最小化と多品種にあわせたプログラム変更の更新・調整時間の短縮を実現しました。また、このマクロコマンドを装置のパネル上にテキストで表示することで、作業者がそのまま書き写しできる仕組みとし、プログラム更新に専門知識を必要としない仕組みとしました。

これらにより、検査運用にかかる工数を年間 600 時間削減するとともに、不良流出ゼロを達成しました。

#### 箱形状に着目した座標空間認識アルゴリズムで検査装置の簡素化を実現

箱形状の組み合わせを利用し、検査対象製品を 1 つの箱として認識するアルゴリズムを開発しました。

個々の複雑な形状認識が不要となることで、複雑な動作をする機構が不要となり、検査装置の簡素化を実現しました。これにより大幅な設備投資コストを削減することができました。

## 環境配慮型製品・ソリューション・サービス

PFU は、「省エネルギー」、「3R 設計(注 3)」、「含有化学物質」などに対応した「環境配慮型製品」を開発し、製品のライフサイクル全体での環境負荷低減を目指しています。2025 年度は、環境性能の優れた製品をより多く提供することでお客様先での環境負荷低減に貢献するため、すべての事業部門において製品の環境性能向上を環境目標に設定して活動に取り組み、環境に配慮した製品開発・提供を推進しました。

また、「業務効率化」「物の消費の削減」「物の移動の削減」「スペースの有効活用」により、お客様業務における省エネ、ペーパーレスなどの環境負荷低減に貢献する環境配慮ソリューション、サービスを提供しています。2025 年度は、各種ソリューション、サービスの開発・出荷やスキャナーを活用したソリューション、サービスの提供拡大など、お客様の業務における環境負荷低減に寄与する活動を推進しました。

### 2025 年度の主な成果

GHG 排出量 Scope3 の 削減	国際エネルギースター プログラム適合 米国 EPEAT 取得対応	スキャナー 製品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際エネルギースタープログラムを、新規開発機種で 3 製品適合しました。</li> <li>・米国政府系機関を中心にグリーン購入促進制度で採用されている電子製品環境評価システム EPEAT(Electronic Product Environmental Assessment Tool) を、北米展開予定の新機種について 2 製品、取得しました。</li> </ul>
	製品環境性能指数の向上 製品導入による 顧客先環境貢献量の向上	情報 KIOSK 端末	独自に定義した環境性能指数を改善することで、製品使用による環境貢献に取り組みました。 また、製品導入によるお客様先での環境負荷低減に取り組みました。
		ネットワーク アライアンス 製品	独自に定義した環境性能指数を改善することで、製品使用による環境貢献に取り組みました。 また、製品導入によるお客様先での環境負荷低減に取り組みました。
		セキュリティ 製品	独自に定義した環境性能指数を改善することで、製品使用による環境貢献に取り組みました。 また、製品導入によるお客様先での環境負荷低減に取り組みました。
		ドキュメント/ ソリューション	環境配慮ソリューション導入によるお客様先での環境負荷低減に取り組みました。

(注 3)3R 設計 : Reduce(発生抑制)・Reuse(再利用)・Recycle(再資源化)を考慮した設計

### 主な環境配慮型製品

省エネルギー、3 R 設計によりグリーン購入法に適合し、さらに各種環境規格に適合した製品を提供してお客様の業務における環境負荷軽減に貢献します。

スキャナー製品の環境規格適合状況は、当社の公開 HP で公開しています。

業務用スキャナー-fi シリーズ

<https://www.pfu.ricoh.com/fi/eco/index.html>

ScanSnap

<https://www.pfu.ricoh.com/scansnap/eco/>



## 主な環境配慮ソリューション、サービス

	活動内容	製品
環境に配慮したソリューション、サービスを提供拡大し、顧客先業務における環境負荷低減に寄与	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境配慮ソリューションの開発</li> <li>・顧客の業務負荷および環境負荷低減に繋がる事業化テーマの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・fi シリーズ用ソフトウェアおよび DynaEye</li> <li>・ScanSnap バンドルソフトウェア</li> <li>・Raptor</li> </ul>

### ■ AI-OCR「DynaEye 11」を機能強化し、伝票や FAX を扱う流通業の DX を支援

流通業界では、効率的な業務管理が必須となっています。ドットプリンターで印字された伝票や、FAX で届いた書類、複雑な明細を含む書類においては、従来の OCR 技術では認識精度が低いため、最終的には手作業による修正が必要となるケースが多く、その結果、業務効率化が進まない状況が続いています。その課題を解決するための一歩として、AI-OCR 機能の精度改善を行い、現場業務の効率化を実現しました。

#### 進化した AI-OCR で低品質な活字に対応

カスレや薄い印字など、低品質な活字も高精度に認識可能になりました。

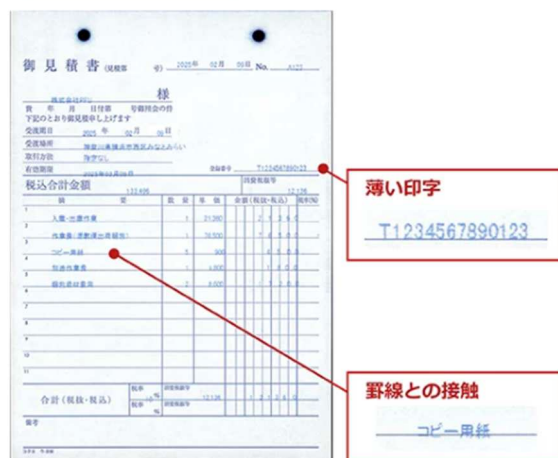
ドットプリンターで印字された伝票や FAX 注文書など、従来読み取りが難しかった罫線との接触や特殊フォントを含む帳票も正確にデータ化できます。

伝票や FAX 注文書を活用する業種が抱えるデータ入力業務を約 70%効率化（注4）し、業務の迅速化と精度向上を両立します。

**新機能「生成 AI 連携」で、複雑な明細項目を高精度に読み取り**  
請求書や注文書などに含まれる複雑な明細項目を高精度に読み取ります。

項目名が複数行にまたがるケースや、一行に複数の情報が混在しているケースでも、明細項目として整理された形式で出力します。

#### ドットプリンター



#### 後続システムとスムーズに連携！出力データの変換作業を自動化

出力ファイルのカスタマイズを可能にする「出力データ変換」機能を新たに搭載しました。

認識結果を、任意の値への置換など後続システムに最適化された出力形式に自動で変換できます。これにより、データ入力から業務システムへの連携がスムーズになり、業務フローがより一層効率化されます。

（注4）当社にて、サンプル伝票を対象に、データ入力業務時間を手作業と DynaEye を用いて測定した検証結果です。

## 新規資源削減

PFU では、新規資源使用量の削減に向け、製品への再生材料の使用拡大や包装材における化石資源由来バージンプラスチックの削減に取り組み、環境負荷の削減を進めています。

### ■ 製品の新規資源使用率の削減

再生プラスチックの活用によりプラスチック廃棄物の削減を進めています。再生材の使用に際しては、耐久性が低下しないように、また色味のばらつきを考慮して使用箇所を工夫しています。

ScanSnap iX2500/iX2400 では、再生プラスチックの使用をすすめ、本体樹脂総重量の 25%(重量比)に使用し、新規資源使用率の削減に貢献しております。

スキャナー製品全体では、新規資源使用率は 25 年度実績で 92.3%となっており、目標を達成しました。

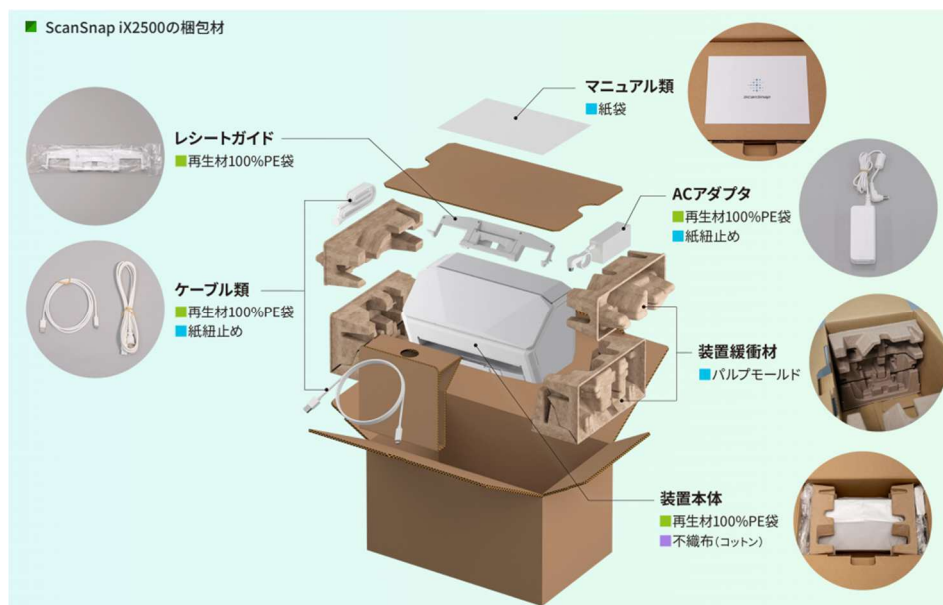


### 2025 年度の主な成果

新規資源使用率の削減	2025 年度目標	2025 年度実績
	93.9% 以下	92.3%

### ■ 化石資源由来バージンプラスチックの包装材削減率の向上

製品輸送時に使う緩衝材は、これまで化石資源由来の発泡スチロールを使用していましたが、スキャナー製品では、これをリサイクル可能な紙製包装材に切り替える取り組みを行っています。さらに、ScanSnap iX2500/iX2400 では、装置本体やケーブル類の包装材はプレコンシューマー材の再生プラスチックに切り替え、緩衝材にパルプモールドを使用し、化石資源由来のバージンプラスチックの使用ゼロを実現しました(注 5)。



(注 5)粘着物部品 (ラベル/テープ/保護フィルム)、コーティングを除きます。部材の調達性によっては梱包材の素材が変わる可能性があります。対象製品: ScanSnap iX2500/iX2400

化石資源由来の発泡スチロールを一部機種より段ボール材に転換することで、化石資源由来バージンプラスチックの包装材の使用量を 39.4%削減 (2020 年度比) しています。

### 2025 年度の主な成果

化石資源由来バージンプラスチックの包装材削減率の向上 (2020 年度比)	2025 年度目標	2025 年度実績
	14.5%以上減	39.4%減

社員への環境啓発を目的とした環境情報の共有を進めるとともに、地域への環境・社会貢献活動に取り組んでいます。また、事業所周辺地域や自治体との協定締結・連携のもと、生物多様性の保全や地域美化活動など、豊かな自然を守る活動を推進しています。

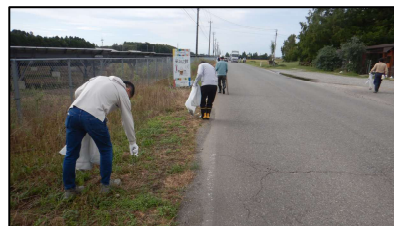
2025 年度は事業所周辺での清掃活動や、地域の方々を対象としたイベントの開催や PFU ブルーキャッツ石川かほくによる地域・社会貢献活動に取り組みました。

項	活動内容	実施	実施事業所/地区
1	地域・環境保全等のための寄付	2025 年 4 月,5 月,8 月,9 月,12 月	石川地区
2	河北潟清掃活動	2025 年 6 月,10 月	石川地区
3	かほく市海浜一斉清掃	2025 年 7 月	石川地区
4	ナンテンの苗木植樹	2025 年 12 月	本社
5	スポーツを通じた地域貢献活動(PFU ブルーキャッツ石川かほく)	通年	石川地区
6	社員食堂の地産食材使用	通年	石川地区
7	ペットボトルキャップ回収活動	通年	全国各拠点
8	事業所周辺の清掃活動	通年	全国各拠点

### 清掃、ボランティア活動

#### ■ 河北潟干拓地のボランティア活動

河北潟干拓地の景観や農業用施設機能の維持を目的とした除草や美化活動などのボランティア活動への参加に関する協定書を、河北潟干拓土地改良区及び河北潟沿岸土地改良区と民間企業第一号として 2007 年 3 月に締結しています。協定書に基づき、2025 年度は 6 月、10 月に河北潟干拓地の清掃活動に参加しました。



#### ■ かほく市海浜一斉清掃

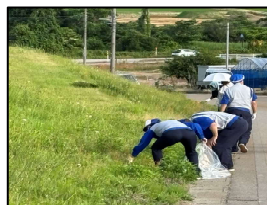
石川地区では、2025 年 7 月にかほく市が主催する海浜一斉清掃に参加しました。波で打ち上げられた漁具、ペットボトルや発泡スチロールなどのプラスチック製品など多くの漂着物を回収しました。



#### ■ 事業所周辺の環境美化活動

石川地区では、6 月に本社、ProDeS センターの通勤路清掃を実施し、通勤路と駐車場周辺に捨てられていたペットボトル、空き缶、たばこの吸い殻、その他金属/プラスチックごみなどを拾い、地域の美化に貢献しました。

横浜本社では CSR 活動および環境活動の一環として、横浜みなとみらいグランモール清掃活動に参加しました。2025 年度は横浜本社周辺道路の美化・清掃を計 9 回実施しました。PFU IT サービス株式会社では、宮城県、福井県の拠点で事業所周辺の清掃活動に参加しました。引き続き、地域イベントに積極的に参加し、環境活動に貢献していきます。



通勤路清掃  
(ProDeS センター)



グランモール清掃  
(横浜本社)

## イベント開催

### ■ PFU ものづくりラボ・キャンプ 2025 開催

2025 年 7 月 26 日（土）に PFU 本社にて「PFU ものづくりラボ・キャンプ 2025」を開催しました。

2007 年から地元かほく市の子供たちを対象に開催しているイベントで、今年で 19 回目となります。

かほく市教育委員会のかほく市生涯学習講座「親子体験コース」と連携し、かほく市内および社員家族を含めた小学 4～6 年生を対象に実施しています。

2025 年度は親子 30 組を募集し、AI を活用したプログラミングに挑戦してゲーム制作を行いました。



### ■ PFU 未来キッズプロジェクト～いしかわ・宇宙の学校

2010 年から、かほく郡市、金沢市の教職員&社員共同で宇宙と自然科学をテーマに活動しています。

2025 年度は 3 回／年のスクーリングにて約 300 名の参加者が実験・工作に取り組みました。



## 地域・環境保全等のための寄付

### ■ 緑の募金寄付、ナンテンの苗木植樹

毎年「緑の募金」に寄付しており、寄付のお礼としていただく苗木を本社敷地内に植樹しています。この緑の募金では、植樹や間伐など国内の森林整備のほか、震災で被災した方々への支援、未来の担い手である子どもたちへの森林環境教育、また海外の緑化支援等にも使われています。



### ■ PFU クリスマス・チャリティコンサート

1992 年から開催しているコンサートです。2025 年度は金沢歌劇座ホールにて開催し、約 1,130 名のお客様にご来場いただきました。

本コンサートの収益は、石川県を通じて「令和 6 年能登半島地震災害義援金」および「令和 6 年能登豪雨災害義援金」として全額寄附させていただきました。



## PFUブルーキャッツ石川かほくの取り組み

### ■ 小学校でのバレーボール教室の実施

金沢市ホームタウンチーム交流促進事業「令和7年度プロスポーツ出前教室」の一環として、金沢市内の各小学校でバレーボール教室を実施しました。

本事業は、地域に根差し市民から愛されるクラブを目指すホームタウンチームと市民との交流を通じて、地域スポーツの振興や地域の活性化、選手と市民が触れ合う場の創出につなげることを目的としています。

教室当日は、パスやスパイクなどの基礎練習に加え、簡単なゲーム形式の実践も行いました。子どもたちは元気いっぱいに取り組み、「バレーボールが楽しかった」という声も多く聞かれ、スポーツの楽しさを体験してもらう機会となりました。



### ■ 能登復興活動支援事業「心はひとつ!!能登ソフトバレーボール大会」を開催

金沢市ホームタウンチーム能登復興活動支援事業の一環として、輪島中学校体育館で能登地区を対象とした「心はひとつ!!能登ソフトバレーボール大会」を開催しました。

震災後、運動や交流の機会が減少している中、被災された皆さまへの「モノとこころの支援」を目的に企画し、当日は選手も含め21チーム約120人が参加しました。

参加者からは「久しぶりに身体を動かすことができ、気持ちよかった」「チームで声をかけあうのが楽しかった」といった声が寄せられました。今後も「がんばろう能登 がんばろう石川」のスローガンのもと、復興支援活動を続けます。



### ■ 内灘町宮坂地区で復興田植え・復興稲刈りを実施（能登半島地震からの復興支援）

内灘町・JA 石川かほく・内灘町米生産農家の皆さまのご協力のもと、令和6年能登半島地震からの復興支援の一環として、内灘町宮坂地区の水田で2025年5月に「復興田植え」、8月に「復興稲刈り」を実施しました。

収穫したお米の一部は、2025年11月および2026年2月のホームゲーム会場で来場者の方たちに計4,000個の塩おにぎりを無料で提供し、内灘町の魅力発信にもつなげています。

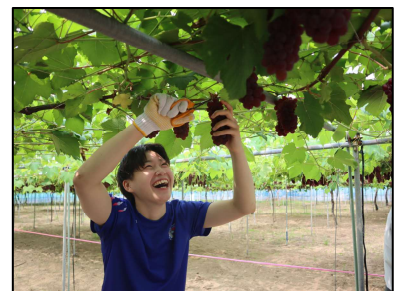
この取り組みは、2026年5月に開催された「リクルートスタッフィング presents 大同生命 SV.LEAGUE AWARDS 2025-26」において、「Smile 部門最優秀社会連携クラブ賞」を受賞しました。



### ■ 高松ぶどうの摘房に参加・オリジナルワイン「KAHOKU BLUE」づくりを推進

JA 石川かほく・高松ぶどう生産組合のご協力のもと、かほく市の特産「高松ぶどう」の摘房作業に選手が参加しました。摘房で生じるぶどうを活用し、地域資源の有効活用（アップサイクル）につなげる取り組みです。

本活動で集めた摘房ぶどうは、2024年に開発したオリジナルワイン「KAHOKU BLUE」の原料として使用し、2025年は奥能登のワイナリー（輪島市）での醸造により約1,100本を製造しました。完成したワインの収益の一部は、令和6年能登半島地震の復興支援に役立てます。



## 情報開示

公開ホームページやイベントなどを通じて、「環境配慮型製品情報」や「環境活動」を発信・紹介しています。PFU は、サステナビリティ情報を Web サイトで開示しています。

### サステナビリティホームページ

PFU 公開サイトの中に「サステナビリティ」ページを設けて「サステナブル経営」、「E 環境」、「S 社会」、「G ガバナンス」に関する考え方や取り組み、これからの方向性を掲載して「社会課題の解決」や「持続可能な社会形成」に貢献できる企業を目指した活動を展開しています。  
社内向け情報発信の環境も整えて、PFU グループで働く方の SDGs 意識の高揚を図っています。



サステナビリティホームページ

### 環境報告書

1994 年より環境年次報告として「環境報告書」を発行（英語版は 2003 年～）し、当社公開ホームページで情報開示しています。また、公開ホームページでは最新の環境配慮型製品の情報も開示しています。



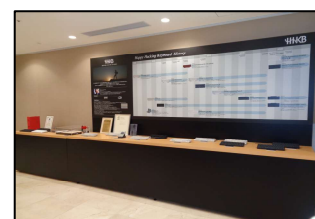
環境報告書

### ショールーム

国内の主要事業所ではショールームを設置しており、環境配慮型製品であるスキャナーや、環境配慮ソリューションなどを展示しています。



本社

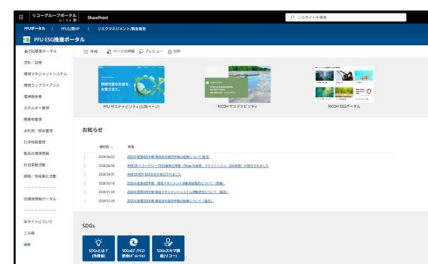


横浜本社

### ESG 推進情報の社内共有

社内イントラの ESG 推進ポータルにて、以下の環境に関する情報を共有し、継続的に環境の改善に取り組んでいます。

- ・環境方針、活動計画、実施状況
- ・保有設備、使用化学物質
- ・環境法規制情報／順守状況
- ・環境パフォーマンスデータ  
(電力、熱、ガソリン、軽油、灯油、ガス、水、廃棄物)
- ・環境に関するニュース、トピックス 他



社内向け ESG 推進ポータルサイト

### 社外からの要望、問合せ

お客様、行政、業界団体など多方面から当社へ寄せられた環境に関連するアンケートや調査依頼等の要望や問合せに対して、2025 年度は 56 件の対応を実施しました。環境クレームはありませんでした。

	ご要望、問合せ	受付件数
1	製品・サービスに関する依頼（例：REACH/RoHS 調査依頼、顧客指定化学物質調査 等）	8 件
2	製品以外の依頼（例：お客様、行政、業界団体等からの環境に関するデータ提供 等）	48 件
	合計	56 件

## 環境パフォーマンスデータ

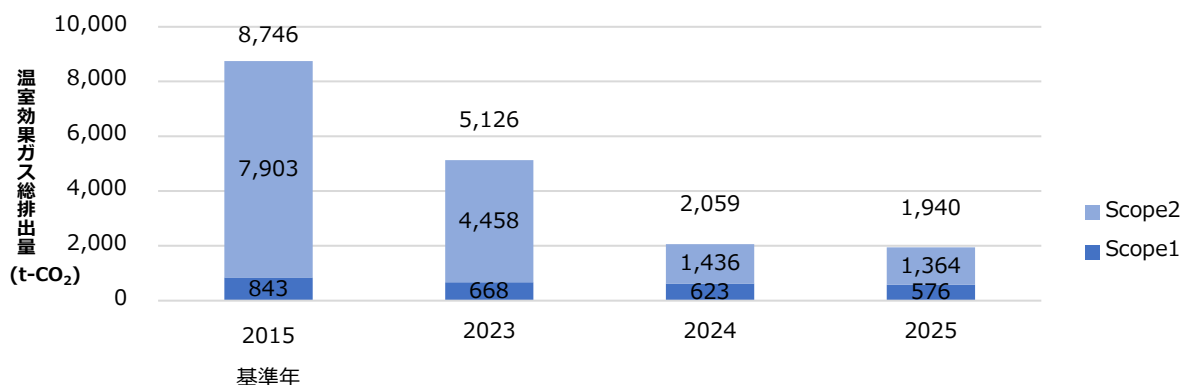
事業所とその周辺的环境保全と法令遵守の観点から、設備の維持管理、化学物質の適正管理を行い、汚染防止を図っています。

また、事業に伴い排出／使用される温室効果ガス、廃棄物、水資源などの実績量を把握し、当社事業所における環境負荷状況の監視を定期的に行っています。

### エネルギー使用量

#### ■ 温室効果ガス(GHG)総排出量 (Scope1、Scope2)

二酸化炭素に換算した事業所の温室効果ガス総排出量は以下の通りです。



上記の温室効果ガス総排出量は、WRI/WBCSD GHG プロトコルの Scope1 と Scope2 の合計(t-CO<sub>2</sub>)

【換算係数】 購入電力: 省エネ法報告値の電力会社毎の換算係数を使用

液化石油ガス: 6.527t-CO<sub>2</sub>/千m<sup>3</sup>、都市ガス: 2.05t-CO<sub>2</sub>/千m<sup>3</sup>、熱: 0.0468t-CO<sub>2</sub>/GJ

ガソリン: 2.29t-CO<sub>2</sub>/kL、軽油: 2.62t-CO<sub>2</sub>/kL、灯油: 2.5t-CO<sub>2</sub>/kL

	2015年度 基準年	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1 + Scope2 (t-CO <sub>2</sub> )	8,746	5,126	2,059	1,940
原単位 (t-CO <sub>2</sub> /就業日数)	36.14	21.63	8.62	8.15

#### ■ 電力使用量

当社事業所の電力量は以下の通りです。

	2015年度 基準年	2023年度	2024年度	2025年度
総電力量 (MWh)	13,636	11,119	10,441	10,063
再生可能エネルギー由来の電力 (MWh)	0	2,211	7,524	7,284
再生可能エネルギー比率 (%)	0.0	19.9	72.1	72.4

### ■ 温室効果ガス(GHG)総排出量 (Scope3)

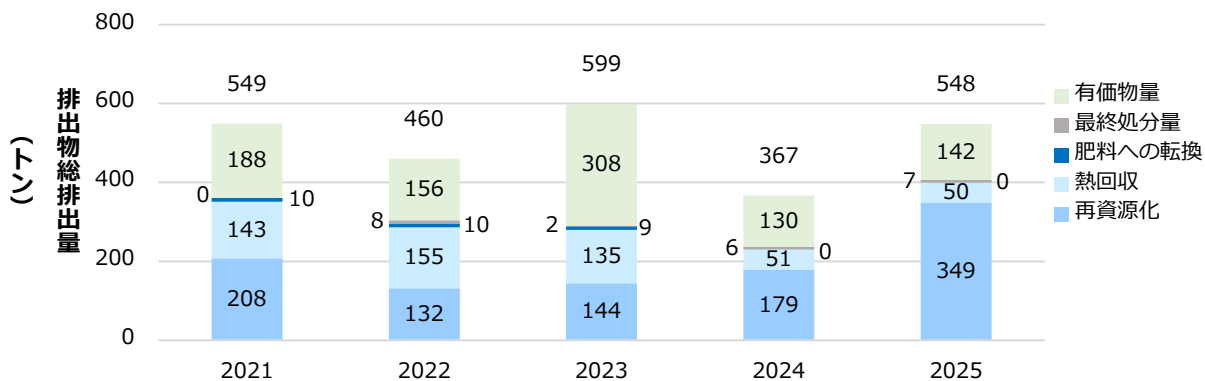
二酸化炭素に換算した温室効果ガス総排出量は以下の通りです。カテゴリ11の算定方法について、スキャナー製品はエコリーフ環境ラベルの申請情報を使用した算定方法へ2024年度から変更しました。

カテゴリ	カテゴリ名	排出量[t-CO <sub>2</sub> ]				2025年度 Scope3 全体に占める 割合[%]
		2015年度 基準年	2023年度	2024年度	2025年度	
カテゴリ1	購入した製品・サービス	97,558.8	42,201.9	39,047.1	31,575.7	50.7
カテゴリ2	資本財	4,580.3	12,889.9	3,174.9	4,688.5	7.5
カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料 及びエネルギー関連活動	5,331.4	4,210.2	4,271.2	3,475.6	5.6
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	611.7	467.0	455.6	847.4	1.4
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	62.1	41.3	88.4	128.2	0.2
カテゴリ6	出張	991.5	893.2	899.5	927.9	1.5
カテゴリ7	雇用者の通勤	3,997.2	2,653.7	702.0	671.1	1.1
カテゴリ8	リース資産（上流）	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
カテゴリ9	輸送、配送（下流）	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
カテゴリ10	販売した製品の加工	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
カテゴリ11	販売した製品の使用	10,154.0	5,833.0	21,740.0	19,933.9	32.0
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
カテゴリ13	リース資産（下流）	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
カテゴリ14	フランチャイズ	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
カテゴリ15	投資	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外
合計		123,287.0	69,190.2	70,378.7	62,248.4	100.0

## 廃棄物等総発生量

当事業所の廃棄物総発生量は以下の通りです。事務所系、工場系のすべての事業所において、熱回収、再資源化などによる有効活用を推進しています。

廃棄物発生量は、2012年度から2014年度の平均555トンの5%以上削減した量527トン以下に抑制することを目標として取り組みました。横浜本社の9階東フロアの返却、PFUクオリティサービス株式会社の本社移転と大型商談対応に伴う不用品排出により、2024年度より発生量は増加しましたが、2025年度実績は406トン(27%減)となり、目標を達成しました。



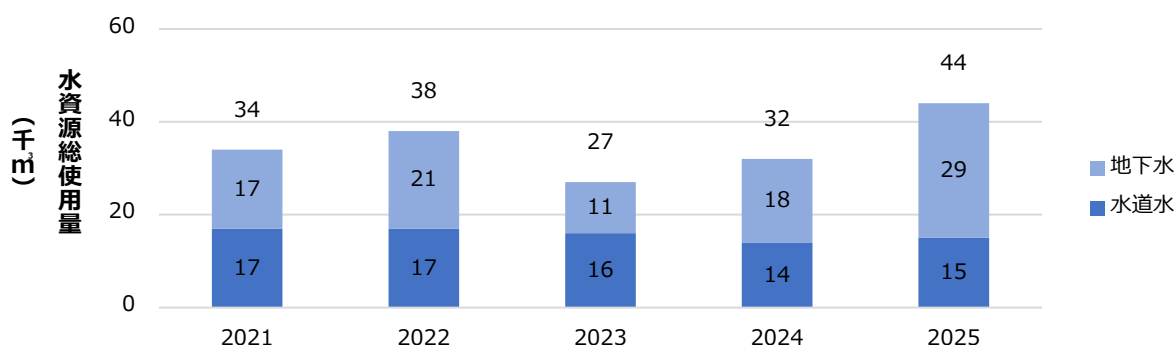
(トン)

排出物	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
最終処分量	0	8	2	6	7
肥料への転換	10	10	9	0	0
熱回収	143	155	135	51	50
再資源化	208	132	144	179	349
廃棄物発生量	361	304	291	236	406
有価物量	188	156	308	130	142
総排出量 (廃棄物発生量 + 有価物量)	549	460	599	367	548

## 水資源総使用量・総排水量

当社事業所の水資源総使用量・総排水量は以下の通りです。

### ■ 水資源総使用量

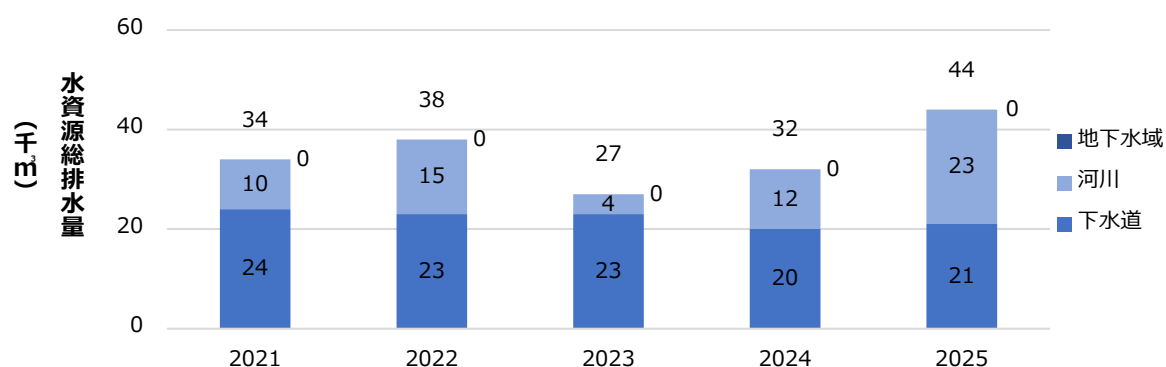


水資源の用途は、全事業所における生活用水と冬季の館内加湿(水道水)及び、本社における夏季の植栽散水(地下水)、本社と ProDeS センターにおける融雪(地下水)です。当社事業所では水資源を生活用水として使用しています(工業用水には使用していません)。

水資源総使用量は、2018 年を基準年として 1 %以上削減した量 35.6 千m³以下とすることを目標として取り組みました。2025 年度は、降雪量が多く融雪(地下水)が増加したため、実績 44 千m³(23%増)で目標未達成となりました。

水資源は生活用水として使用しており、再使用やリサイクルに使用している水資源はありません。

### ■ 水資源総排水量



排出した水資源の内訳は、生活排水(下水道)、融雪用の地下水利用(河川)、植栽等の散水(地下水域)です。事業所から排水する水質を確保するために自主管理値を設定し、継続的に水質の監視・測定を行っています。

2025 年度は、降雪量が多く融雪のための地下水使用量が増加し、河川への排水量が増加しました。

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
水資源総使用量・総排水量 (千m³)	34	38	27	32	44
原単位 (千m³/就業日数)	0.14	0.16	0.12	0.13	0.18

## 化学物質取扱実績

設計・開発、評価、製造、保守、構内清掃などに使用する化学物質について、その量に関わらず年間取扱量(注 6)を集計しています。

(注 6) 取扱量は、使用量と廃棄量の合計

### ■ PRTR 法対象化学物質

2025 年度の PRTR 法対象化学物質取扱量は以下の通りであり、都道府県等へ届出が必要な年間取扱量に達した化学物質はありませんでした(注 7)。

取扱量は、2012～2014 年度の平均 0.132 トン以下に抑制することを目標として取り組みました。

2025 年度実績は、0.137 トン(3.8%増)となりました。

### PRTR 法対象化学物質の年間取扱量(第一種指定化学物質)

(トン)

化学物質名	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	0.031	0.031	0.036	0.034	0.032
2-アミノエタノール	0.025	0.019	0.025	0.027	0.024
ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル	0.021	0.023	0.026	0.019	0.017
N, N-ビス(2-ヒドロキシエチル) アルカンアミド(注8)	対象外	対象外	0.017	0.017	0.016
銀及びその水溶性化合物	0.022	0.019	0.012	0.013	0.013
鉛及びその化合物	0.000	0.000	0.000	0.012	0.000
その他	0.008	0.007	0.023	0.043	0.035
合計	0.107	0.098	0.140	0.165	0.137

(注 7) 第一種指定化学物質は 1 トン/年以上、特定第一種指定化学物質は 0.5 トン/年以上

(注 8) 2023 年 4 月 PRTR 法改正施行により、対象化学物質に追加

### ■ VOC(揮発性有機化合物)

VOC の排出規制対象となる特定施設はありませんが、自主的な取り組みとして VOC 取扱量の維持管理を行っています。

取扱量は、2012～2014 年度の平均 1.266 トン以下に抑制することを目標として取り組みました。2025 年度実績は、PFU クオリティサービス株式会社の本社移転などにより、調理器具の除菌用途のエタノール使用量が減少(0.08 トン減)しました。全体としては 0.746 トン(41.1%減)となり目標を達成しました。

### VOC の年間取扱量

(トン)

化学物質名	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
エタノール	0.053	0.052	0.110	0.484	0.381
イソプロピルアルコール	0.809	0.465	0.360	0.346	0.294
酢酸ブチル	0.058	0.074	0.040	0.046	0.064
その他	0.018	0.023	0.014	0.028	0.008
合計	0.938	0.614	0.524	0.905	0.746

### ■ 温室効果ガス

PFU で取り扱っている 2025 年度の温室効果ガス取扱量は以下の通りです。2025 年度の年間取扱量を二酸化炭素に換算すると約 0.009 トンに相当します。2024 年度に不要な化学物質の廃棄をすすめたことにより、取扱量は大幅に減りました。取扱量の削減目標は、当社事業所全体の温室効果ガス総排出量削減として取り組んでいます。

### 温室効果ガスの年間取扱量(二酸化炭素換算)

(トン)

化学物質名	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
1・1・1・2-テトラフルオロエタン(HFC-134a)	7.061	6.155	4.119	7.669	0.006
二酸化炭素	0.000	0.000	0.020	0.005	0.002
1・1-ジフルオロエタン(HFC-152a)	0.059	0.233	0.107	—	—
合計	7.120	6.388	4.247	7.674	0.009

## 環境法令遵守

事業所とその周辺的环境保全と法令遵守の観点から、水質、騒音／振動の定期的な測定を実施しています。

### ■ 水質測定結果

本社、ProDeS センター、PFU テクノワイズ高松倉庫では、事業所からの排水の水質維持に取り組んでいます。測定の結果、測定値は法規制値を超えておらず、水質に問題はありませんでした。

	規制項目	単位	法規制値	2025年度 測定値	判定
本社 (A・B棟)	水素イオン濃度(pH)	－	5を超え9未満	8.0	○
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/L	600未満	96	
	浮遊物質(SS)	mg/L	600未満	120	
	鉱油類含有量	mg/L	5以下	0.5未満	
	動植物油脂類含有量	mg/L	30以下	4.8	
	アンモニア性窒素,亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素含有量	mg/L	380未満	12	
本社 (電波暗室)	水素イオン濃度(pH)	－	5を超え9未満	7.4	○
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/L	600未満	10	
	浮遊物質(SS)	mg/L	600未満	22	
	鉱油類含有量	mg/L	5以下	0.5未満	
	動植物油脂類含有量	mg/L	30以下	0.8	
	アンモニア性窒素,亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素含有量	mg/L	380未満	4	
ProDeS センター	水素イオン濃度(pH)	－	5を超え9未満	8.3	○
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/L	600未満	180	
	浮遊物質(SS)	mg/L	600未満	280	
	鉱油類含有量	mg/L	5以下	0.5未満	
	動植物油脂類含有量	mg/L	30以下	20	
	アンモニア性窒素,亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素含有量	mg/L	380未満	23	
PFU テクノワイズ 高松倉庫 (2・3棟)	水素イオン濃度(pH)	－	5を超え9未満	7.2	○
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/L	600未満	1	
	浮遊物質(SS)	mg/L	600未満	1未満	
	鉱油類含有量	mg/L	5以下	1未満	
	動植物油脂類含有量	mg/L	30以下	1未満	
	アンモニア性窒素,亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素含有量	mg/L	380未満	0.9	

## ■騒音／振動測定

本社では、事業活動に伴い発生する騒音及び振動の測定を定期的に行っています(1回/5年)。2025年5月23日に測定を実施し、いずれも法規制値を下回ることを確認しました(次回測定は2030年度実施予定)。

### 騒音測定結果

	騒音項目	単位	法規制値	2025年度測定値				判定
				E棟北側	A棟南西側	電波暗室北側	南側駐車場	
本社	昼間	dB	65以下	44	46	47	—	○
	朝	dB	60以下	44	46	47	—	
	夕	dB	60以下	44	46	47	—	
	夜間	dB	50以下	44	46	47	—	
	昼間	dB	60以下(注9)	—	—	—	45	
	朝	dB	55以下(注9)	—	—	—	45	
	夕	dB	55以下(注9)	—	—	—	45	
	夜間	dB	45以下(注9)	—	—	—	45	

(注9)学校の敷地境界線より50m以内の区域にあるため、5デシベル減じた規制値となります。

### 振動測定実績

	振動項目	単位	法規制値	2025年度測定値				判定
				E棟北側	A棟南西側	電波暗室北側	南側駐車場	
本社	昼間	dB	65以下	32	34	29	—	○
	夜間	dB	50以下	32	34	29	—	
	昼間	dB	60以下(注10)	—	—	—	33	
	夜間	dB	45以下(注10)	—	—	—	33	

(注10)学校の敷地境界線より50m以内の区域にあるため、5デシベル減じた規制値となります。

## 主な受賞履歴、認証

- 1992年 省エネ推進石川県知事表彰受賞
- 1994年 エネルギー管理優良工場中部通産局長賞受賞
- 1999年 エネルギー管理優良工場資源エネルギー庁長官表彰受賞
- 2002年 いしかわグリーン企業知事表彰受賞
- 2010年 第14回「環境経営度調査(日経)」製造業ランキング 31位  
オフィス機器の米国独立評価機関 BLI 社よりスキャナ部門「年間最優秀ラインナップ賞 (Line of the Year)」受賞情報セキュリティ格付「A is」を取得
- 2011年 省エネ推進/高効率反射板設置 石川県職域創意工夫功労者表彰(津田米次郎賞)受賞
- 2013年 エネルギー管理優良事業者日本電気協会北陸支部会長表彰受賞(ProDeS センター)
- 2014年 「ScanSnap SV600」が「価格.com プロダクトアワード 2013 スキャナ部門」銀賞を受賞  
石川県「いしかわ版里山づくり ISO」認証
- 2015年 標的型サイバー攻撃・内部対策アプライアンス「iNetSec Intra Wall」が Interop Tokyo 2015「Best of Show Award」でグランプリを受賞  
横浜市「ハマロード・サポーター」認定
- 2016年 エコマークアワード 2015 受賞(イメージスキャナー)
- 2017年 エネルギー管理優良事業者日本電気協会北陸支部会長表彰受賞(本社)
- 2018年 健康優良法人～ホワイト 500～に認定(PFU グループ)
- 2019年 女性活躍推進法に基づくえるばし最高位の認定を取得(PFU)  
「fi-800R」が 2019 年度グッドデザイン賞を受賞  
健康優良法人～ホワイト 500～に認定(PFU グループ)  
the China Environmental Label Excellence Enterprise Award 受賞(富士通情報システム(深圳)有限公司)
- 2020年 健康優良法人 2020(大規模法人部門)に認定(PFU グループ)  
いしかわエコデザイン賞 銀賞を受賞(BIP Smart)  
KAIKA Award KAIKA 賞を受賞(Rising-V 活動)
- 2021年 健康優良法人 2021(大規模法人部門)に認定(PFU グループ)  
「ScanSnap iX1300」が 2021 年度 グッドデザイン賞を受賞  
PFU の米国子会社 Fujitsu Computer Products of America, Inc.が環境への取り組みを評価され「U.S. EPA 2021 SmartWay®Excellence Award」を受賞
- 2022年 健康優良法人 2022 (大規模法人部門) に認定(PFU グループ)  
がん対策推進優良企業として表彰受賞
- 2024年 いしかわエコデザイン賞 金賞を受賞(廃棄物分別特化 AI エンジン Raptor VISION)
- 2025年 「2025 J-Win ダイバーシティ・アワード」の企業賞 ベーシック部門、大賞を受賞  
NEDO 懸賞金活用型プログラム「NEDO Challenge, Li-ion Battery 2025」にて 1 位獲得
- 2026年 BCN スキャナ部門 16 年連続シェア No.1 を獲得  
「いしかわ健康経営宣言企業」に 7 年連続認定



変わらぬ想い、変えてゆく未来。

PFU 環境報告書 2026

■発行■ 2026年6月(第1版)  
株式会社 PFU  
総務統括部 ESG 推進部  
〒929-1192 石川県かほく市宇野気ヌ 98-2  
TEL 076-283-1212(代)

© PFU Limited 2026